

令和5年度 若桜町介護保険事業の特徴

若桜町の介護保険事業について、地域包括ケア「見える化」システム等により、全国・鳥取県・近隣町・類似団体と比較し、本町の特徴と要因分析を行いました。

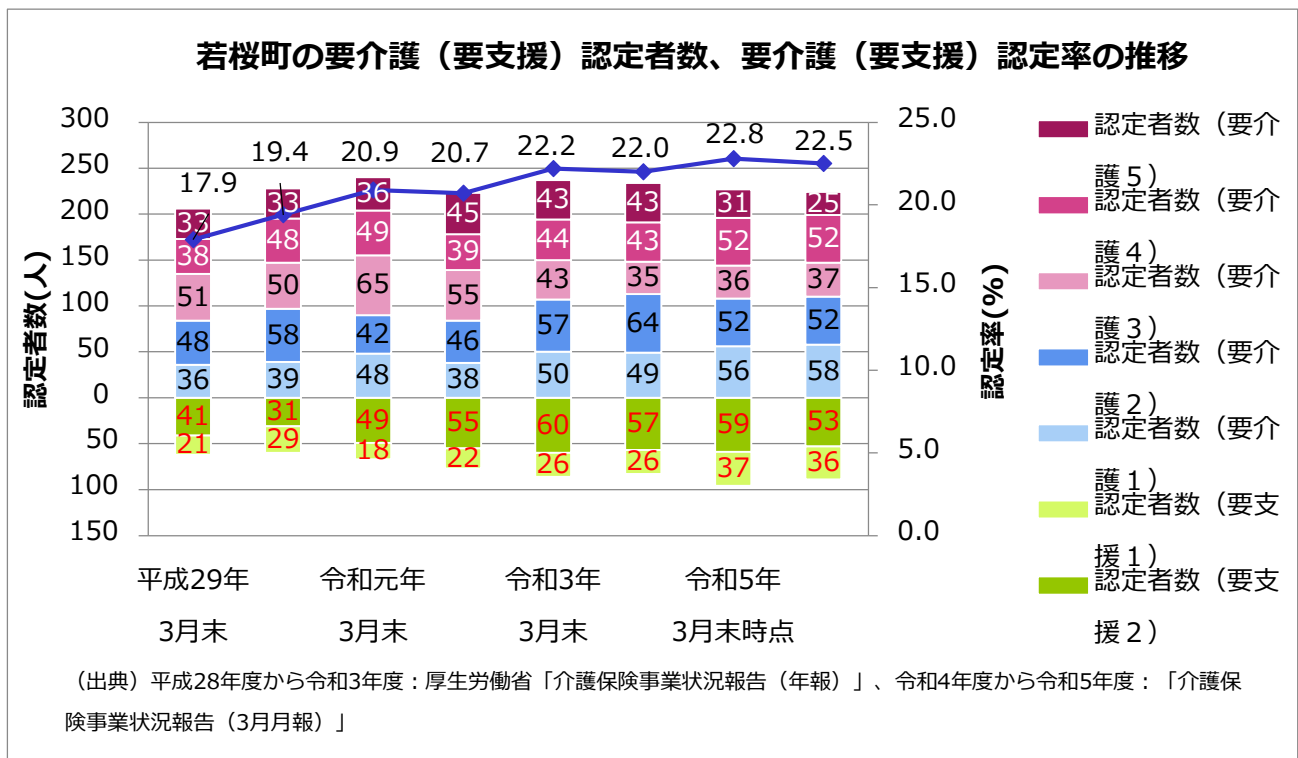
1 比較団体

近隣の八頭町、智頭町及び県内の類似団体（人口規模や高齢化率等が類似している日野町、江府町）と比較を行いました。

市町村名	2020 年(令和 2 年)		2015 年(平成 27 年)	
	人口(人)	高齢化率(%)	人口(人)	高齢化率(%)
若桜町	2,864	48.7	3,269	45.2
日野町	2,907	50.6	3,278	47.0
江府町	2,672	49.1	3,004	44.7
智頭町	6,427	43.6	7,153	38.9
八頭町	15,937	36.3	16,977	32.0

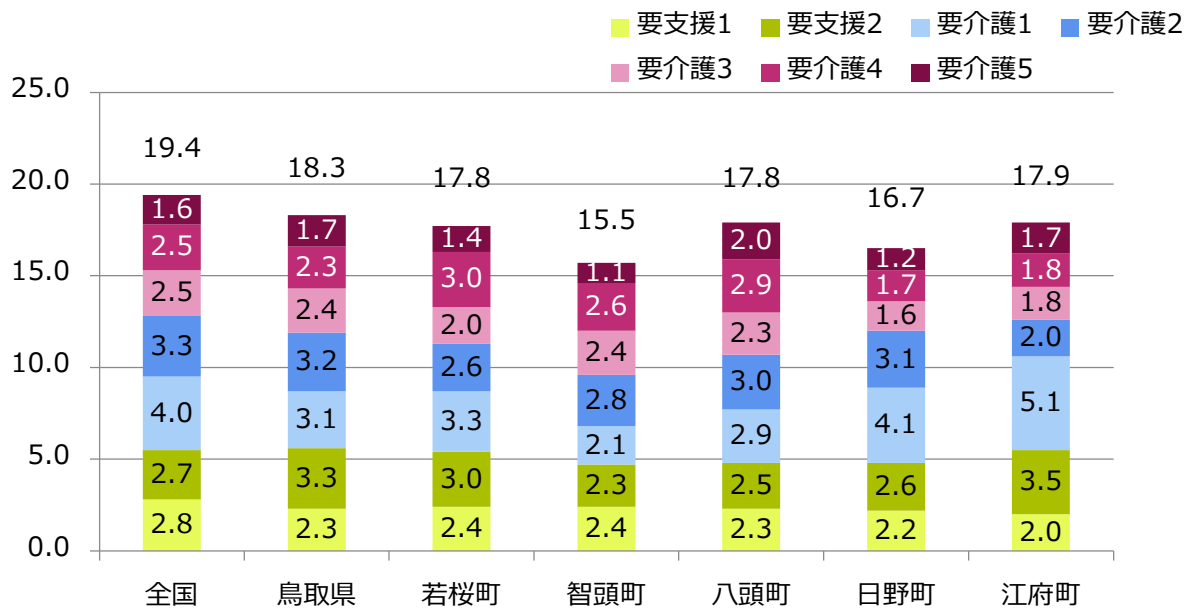
出典:国勢調査

2 要介護認定率



令和5年度末の認定率は22.5%で、令和4年度末より0.3%減少しています。要介護5は令和元年度末以降減少が続いている一方、その他の区分では、横ばい又は増加傾向にあります。

調整済み認定率（要介護度別）（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※ 本指標は要介護度別の「調整済み認定率」を示すものです。「調整済み認定率」とは、第1号被保険者の性・年齢別の人口構成が、どの地域も同じになるよう調整することで地域間での比較がしやすいように調整した数値です。

若桜町の調整済み認定率は、全国平均及び県平均を下回っていますが、比較団体と比べると同程度かわずかに上回っています。また、要介護4・5の認定率が、全国・県平均及び比較団体と比べて高くなっています。

3 受給者一人あたり給付費

受給者1人あたり給付月額（在宅及び居住系サービス）令和5年(2023年)

単位:円

	全国	鳥取県	若桜町	智頭町	八頭町	日野町	江府町
要支援1	1,856	1,932	2,786	2,467	1,484	2,694	3,255
要支援2	3,718	5,754	6,931	6,348	4,715	10,410	9,535
要介護1	27,113	24,197	25,335	21,211	23,861	44,613	35,433
要介護2	30,411	34,497	26,084	31,228	34,442	31,078	24,936
要介護3	27,779	29,193	14,427	26,374	28,996	13,668	21,181
要介護4	24,243	22,299	13,343	22,884	25,351	12,918	12,918
要介護5	17,541	14,747	2,906	10,184	15,516	10,092	2,734

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

若桜町の給付月額は、昨年度に引き続き、全体では全国及び県平均、比較団体より低くなっています。要支援1・2が全国及び県平均を上回っているものの、要介護2～5で全国及び県平均を下回っています。

4 第1号被保険者一人あたり給付費

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 令和4年(2022年)

単位:円

	全国	鳥取県	若桜町	智頭町	八頭町	日野町	江府町
在宅サービス	10,769	11,227	8,737	8,456	11,539	10,626	10,189
施設及び居住系サービス	9,939	11,065	14,045	10,155	12,701	13,240	12,460

(出典)「介護保険総合データベース」及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額」とは、第1号被保険者の性・年齢別の人口構成が、どの地域も同じになるよう調整することに加え、単位数に一律10円を乗じることによって地域間での比較がしやすいように調整した数値です。

若桜町の給付月額は、在宅サービスが全国・県平均及び比較団体(智頭町を除く)を下回っているものの、施設及び居住系サービスは全国・県平均、比較団体を上回っており、在宅生活より施設等に入所する傾向にあることがうかがえます。

5 まとめ(若桜町の特徴と要因分析)

若桜町では人口減少・高齢化が進行しており、高齢夫婦世帯、高齢独居世帯の割合が高い傾向にあります。このことから、家族の介護力が低く、重度者は在宅生活の継続が難しいため、施設等に入所する傾向にあると考えられます。

若桜町の受給者一人当たり給付月額(在宅及び居住系サービス)は、昨年度に引き続き、全体では全国及び県平均、比較団体より低くなっています。要支援1・2が全国及び県平均を上回っているものの、要介護2～5で全国及び県平均を下回っています。また、性・年齢構成の影響を除外した給付データでは、全国及び県平均と比べ、施設及び居住系サービスは高く、在宅サービスは低い値となっています。これは、施設等に入所する重度者が比較的多いことが要因と思われます。

これらの現状を踏まえた課題として、要介護状態にならないよう、元気なうちから介護予防に取り組むための自立支援や、重度化防止のための取組みが重要です。また、可能な限り住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、介護サービスや生活支援サービスが適切に提供される環境づくりを進める必要があります。

さらに、高齢化に伴い、地域では認知症や複合化した困難事例が増加していくことが見込まれることから、住民同士が主体的に地域での担い手となり、支えあいの輪を広げていく支えあいの地域づくりを進めていくことが求められています。